



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社  
 コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 義博  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 堀川 泰伸  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6281-2404

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	312,817	10.4	5,330	17.4	5,253	20.5	4,689	89.4
29年3月期第2四半期	283,472	4.4	4,540	23.3	4,360	22.6	2,475	20.3

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 4,981百万円 (164.2%) 29年3月期第2四半期 1,885百万円 (26.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	244.81	—
29年3月期第2四半期	129.93	—

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	262,192	67,167	25.3
29年3月期	259,531	63,903	24.4

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 66,422百万円 29年3月期 63,237百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	90.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期期末配当金の内訳は普通配当 9円00銭、記念配当 1円00銭(創立75周年記念配当)です。また、当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は9円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	654,600	6.0	14,200	12.5	14,000	11.4	9,500	27.2	494.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	19,271,292 株	29年3月期	19,271,292 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	39,521 株	29年3月期	158,945 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	19,154,368 株	29年3月期2Q	19,050,078 株

(注1) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(注2) 従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(30年3月期2Q 0株 29年3月期119,800株)。

また、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期2Q 77,647株 29年3月期2Q 195,532株)。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第107回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 9円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 49円50銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
平成30年3月期第2四半期決算補足資料 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善や持続する好調な企業収益に牽引され個人消費や設備投資が底堅く推移するとともに、海外経済の緩やかな成長を背景に輸出や生産が持ち直しの動きをみせるなど、景気は回復基調を辿りました。しかしながら、先行きにつきましては、政府の経済対策や金融緩和策の継続により景気回復は続くものと推察されますが、新興国・資源国経済の動向や米国の経済政策運営、地政学的リスクなどから、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「イノベーション21」第二次計画の最終年度を迎え、「アライアンス戦略の提携および顧客ニーズに適合した組織編成とサプライチェーンの構築によるグローバル成長市場・地域での事業領域の拡大」「顧客価値創造のためのマーケティング力の強化と問題解決型のソリューションビジネスを基軸とした競争優位の事業モデルの構築」「グループ会社の資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の一体化によるシナジー効果と全体最適を發揮する」を事業方針に掲げ、グループの強い結束力のもと、新たな成長ステージを目指した戦略実行を推し進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は312,817百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は5,330百万円（前年同期比17.4%増）、経常利益は5,253百万円（前年同期比20.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,689百万円（前年同期比89.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

#### （ITインフラ流通事業）

法人向け市場では、国内企業の収益改善などを背景にIT投資が堅調に推移するなか、市場におけるパソコン需要の回復基調を的確に捉え、地域密着営業を推進し、首都圏をはじめ全ての地区で販売台数が増加するなど、前年同期を上回る実績となりました。なかでも民間企業向けには通信事業者や製造業における需要が拡大し、文教分野向けでは、Wi-Fi等のICT（情報通信技術）環境整備の動きと相俟って、受注が伸長しました。また、パソコン販売を軸とした周辺機器やソフトウェアを含めた複合提案の推進が実を結び、前年同期を上回る収益となりました。一方、個人向け市場では、消費者の購買意欲改善に向けた動きがみられ、モニタをはじめとした周辺機器の販売が好調に推移しました。以上の結果、当事業の売上高は、271,958百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は3,541百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

#### （繊維事業）

合繊部門では、衛生材用途向け原綿や制汗・除菌関連を中心とする不織布の売上は増加しましたが、原燃料価格の高騰により利益面では低迷し、レーヨン部門では、対米向け防災素材は苦戦を強いられました。また、機能製品部門では、フィルターの拡販が進みましたが、樹脂加工部門では、コンテナ関連商品の受注が減少しました。一方、衣料製品部門では、カジュアル製品は海外生産拠点を活用した主要顧客向けの企画提案販売が好調に推移し、インナー製品は機能素材を使用した春夏物商品の受注が増加するとともに、ブランド製品は子ども向けを中心とした専門店への販路拡大により収益を確保しました。以上の結果、当事業の売上高は34,211百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は1,556百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

#### （工作・自動機械事業）

工作機械部門では、主力の立旋盤について、国内は航空機・鉄道業界が堅調に推移したことに加え、建設機械・半導体関連業界も回復傾向にあり一定の受注は確保したものの、業績面では米国のオイル・ガス業界や中国市場の低迷による前年の受注減少の影響を受け、振るいませんでした。一方、自動機械部門では、医薬品・食品業界を中心に受注は堅調に推移しましたが、売上計上時期が第3四半期へずれこむものもあり、収益は低迷しました。以上の結果、当事業の売上高は5,083百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は239百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べて2,661百万円増加し262,192百万円となりました。また、負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べて603百万円減少し195,024百万円となり、純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて3,264百万円増加し67,167百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月12日に公表しました平成30年3月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

I 連結業績予想の修正

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	623,000	13,200	12,800	7,600	395.91
今回修正予想 (B)	654,600	14,200	14,000	9,500	494.97
増減額 (B-A)	31,600	1,000	1,200	1,900	
増減率 (%)	5.1	7.6	9.4	25.0	
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	617,811	12,626	12,572	7,469	391.53

※当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

II 連結業績予想の修正理由

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、ITインフラ流通事業において、首都圏を中心に受注が好調に推移した結果、パソコンの販売台数が当初予想を上回る見通しであり、また、繰延税金資産の計上に伴い税金費用が減少するため、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに、前回予想を上回る見通しとなりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,450	18,575
受取手形及び売掛金	145,601	144,951
商品及び製品	26,852	28,513
仕掛品	2,825	3,729
原材料及び貯蔵品	1,746	1,618
その他	9,982	10,355
貸倒引当金	△354	△364
流動資産合計	201,104	207,380
固定資産		
有形固定資産		
土地	23,626	21,777
その他(純額)	20,050	19,192
有形固定資産合計	43,676	40,970
無形固定資産		
のれん	3,139	2,423
その他	1,844	1,258
無形固定資産合計	4,984	3,682
投資その他の資産		
その他	9,986	10,375
貸倒引当金	△221	△215
投資その他の資産合計	9,765	10,159
固定資産合計	58,426	54,812
資産合計	259,531	262,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,378	126,058
短期借入金	20,254	21,780
未払法人税等	2,781	1,562
賞与引当金	2,706	2,586
その他の引当金	1,394	1,279
その他	10,717	12,199
流動負債合計	163,233	165,465
固定負債		
長期借入金	19,197	16,152
製品保証引当金	75	57
退職給付に係る負債	7,964	7,968
その他	5,157	5,380
固定負債合計	32,394	29,559
負債合計	195,628	195,024
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,869	7,863
利益剰余金	35,129	37,895
自己株式	△279	△103
株主資本合計	64,417	67,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,372	1,658
繰延ヘッジ損益	25	24
為替換算調整勘定	△1,938	△2,060
退職給付に係る調整累計額	△638	△551
その他の包括利益累計額合計	△1,179	△929
非支配株主持分	665	745
純資産合計	63,903	67,167
負債純資産合計	259,531	262,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	283,472	312,817
売上原価	258,140	286,095
売上総利益	25,332	26,722
販売費及び一般管理費	20,791	21,391
営業利益	4,540	5,330
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	88	69
販売支援金	137	131
持分法による投資利益	50	79
その他	110	101
営業外収益合計	391	394
営業外費用		
支払利息	238	159
その他	333	312
営業外費用合計	571	471
経常利益	4,360	5,253
特別利益		
固定資産売却益	94	1,226
その他	153	62
特別利益合計	247	1,289
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	1,472	—
減損損失	139	743
その他	134	115
特別損失合計	1,746	858
税金等調整前四半期純利益	2,861	5,684
法人税、住民税及び事業税	1,765	2,118
法人税等調整額	△1,419	△1,158
法人税等合計	346	960
四半期純利益	2,515	4,723
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,475	4,689

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,515	4,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	294
繰延ヘッジ損益	△10	△1
為替換算調整勘定	△550	△100
退職給付に係る調整額	89	86
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	△21
その他の包括利益合計	△629	257
四半期包括利益	1,885	4,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,875	4,939
非支配株主に係る四半期包括利益	10	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	241,994	34,581	5,642	282,218	1,254	283,472	—	283,472
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	82	1	—	84	280	365	△365	—
計	242,076	34,583	5,642	282,303	1,534	283,838	△365	283,472
セグメント利益 又は損失(△)	2,460	1,791	351	4,603	△63	4,540	0	4,540

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	271,958	34,211	5,083	311,253	1,564	312,817	—	312,817
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90	0	—	91	381	473	△473	—
計	272,049	34,212	5,083	311,345	1,945	313,291	△473	312,817
セグメント利益 又は損失(△)	3,541	1,556	239	5,337	△7	5,330	0	5,330

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成29年4月1日付の組織変更に伴い、業績管理区分の見直しを行い、従来「その他」に含めていたゴム製品製造販売業を「繊維事業」に区分変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

平成30年3月期第2四半期決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却額 (百万円)

	連 結		
	28年9月期	29年3月期	29年9月期
設 備 投 資 額	1,160	2,816	1,517
減 価 償 却 額	1,618	3,274	1,580

2. 有利子負債 (百万円)

	連 結		
	28年9月期	29年3月期	29年9月期
借 入 金	41,344	39,452	37,932

3. 研究開発費 (百万円)

	28年9月期	29年3月期	29年9月期
連 結	527	1,056	526

4. 従業員数 (人)

	28年9月期	29年3月期	29年9月期
連 結	6,501	5,617	5,761
(内. 海外)	(2,678)	(1,797)	(1,865)
単 独	14	14	11

(注) 嘱託社員を含み、出向社員を除いています。

5. 平成30年3月期の通期業績予想 (百万円)

	連 結				
	ITインフラ流通事業	繊維事業	工作・自動機械事業	その他	計
売上高	570,000	69,000	11,900	3,700	654,600
営業利益	10,300	3,200	700	0	14,200

6. 平成30年3月期の通期設備投資額・減価償却額予想 (百万円)

	連 結
設 備 投 資 額	6,300
減 価 償 却 額	3,500